

京都教育大学と附属学校園との連携による共同研究・共同実践の取り組み

田中 里志 ・ 神代 健彦

1. はじめに

京都教育大学は、京都市内の北部地区に附属京都小中学校(義務教育学校)があり、南部地区に附属幼稚園、附属桃山小学校、併設型中高一貫校としての附属桃山中学校と附属高等学校、そして附属特別支援学校の合計6校園がある。大学と京都府・市教育委員会とは連携協定のもと附属学校園教員の人事交流ならびに様々な連携が行われており教育界のモデル校となる使命を果たすべく取り組んでいる。また、使命のもう一つである教育実習に関しては、大学と附属学校園が一体となった体系的で質の高い実習を行うため、幼・小・中(高)教員免許状の3年次教育実習(主免実習)、複数校種の教員免許状取得にかかる実習は100%の学生を附属学校園で受け入れている。

そして附属学校園の使命としての研究活動は、各附属学校園においては継続的な研究ならびに新規研究など現代的な教育課題を見据え、それぞれ主体的に研究テーマを設定し、そのテーマに沿った教育実践を展開している。令和7年度に各附属学校園で取り組んできた研究テーマを以下に示す。

- ・附属幼稚園「就園前から架け橋期を見据えた教育課程の在り方について(第3年次)」
- ・附属桃山小学校「社会とのつながりから思いをめぐらし、自己の課題を追究する子の育成 ―子どもが情動を自覚する授業デザイナー―(第4年次)」
- ・附属桃山中学校「学びの価値を見出す生徒の育成を目指して ―エージェンシーを活用して、教科の学びをつなぐ―」
- ・附属京都小中学校「義務教育9年間で資質・能力を育成するための教育課程の再構築に関する研究開発(文部科学省研究開発学校、延長指定最終年次)」
- ・附属高等学校「学びの一貫性と深化」
- ・附属特別支援学校「これからの時代に求められる知的障害特別支援学校の専門性を高める授業づくり(第3年次)」

これらの研究は、基本的には大学教員が研究補助者あるいは指導助言者として各附属学校園と連携協力体制をつくり共同研究を推進し、研究発表会を通してその成果を全国に発信している。研究発表会には、京都府・市をはじめ全国から多くの参加をいただいている。

さらに、教育研究改革・改善プロジェクト経費(学長裁量経費)の中で、大学と附属学校園との連携した共同研究としての申請枠が設けられており、令和7年度においては共同研究(プロジェクトの構成員に大学教員と附属学校教員が含まれる研究)として6件が採択され、それぞれの研究が推進されている。その中の研究の具体例として『「特別の教科 道徳」の実践的指導力形成に資する映像教材の開発』を以下に示す。

2. 事例紹介:「特別の教科 道徳」の実践的指導力形成に資する映像教材の開発

2-1. プロジェクトの目的・目標

本プロジェクトは、京都教育大学が実施している教育研究改革・改善プロジェクトの一環として、大学教員と附属学校教員の協働により、教員養成課程および教職大学院において学生・大学院生に「特別の教科 道徳」(以下、道徳科)の実践的指導力を保障するための映像教材制作を目的としたものであった。下記①②③の作業課題の遂行を通じて、学部教育と教職大学院教育の双方を意識した道徳科映像教材を制作することを目標に、約1年間の共同研究を実施した。

- ① 道徳科授業実践の遂行に最低限必要な／発展的なコンピテンス／パフォーマンス(例:有効な指示・発

問、状況に即したタクト)の同定

- ② 上記①を具体的に示す授業の開発・実施と動画撮影
- ③ 上記②動画の理論的・実践的分析および解説等の作成(映像教材化)

研究代表者の神代健彦(教育学科)は、京都教育大学(学部)の教職科目「道德の理論及び指導法」、大学院連合教職実践研究科教科研究開発高度化系人間発達探究コース科目「学校における道德教育と道德科」を担当している。前者は小中学校における道德科授業者としての基本的かつ実践的知識やスキルの保障、後者は小中学校現場において道德科授業づくりをリードしう力量形成を目標としている。しかしいずれの授業でも、主として教育学や心理学の理論を講義するという形態にとどまりがちであった。

本プロジェクトは、そうした大学教育の課題を、附属学校教員との共同によって克服しようと試みるものであった。具体的には、道德科授業者の実践を支えるコンピテンス／パフォーマンスを、メンバーによるリフレクションによって探索的に同定したうえで(①)、それが発揮される瞬間を映像に収め(②)、さらにこれに編集を加えて、大学・学部授業におけるケースメソッド学習の教材とすることとした(③)。

2-2. 実施体制

本プロジェクトの附属学校教員メンバーは、いずれも道德科授業づくり等の研究活動を積み重ねてきており、さらにプロジェクト開始の前年には、研究代表者の神代を加えて、道德科授業づくりの共同研究を遂行した直後のタイミングであった。今回のプロジェクトは、そうした実践的かつ先進的な知見を教員養成課程や教職大学院教育に直接かつ迅速に還元するという文脈の上での試みであった。

またもう一点、実施体制の特色(強み)として、今回プロジェクトを進める舞台となった京都教育大学附属京都小中学校が、小中一貫の義務教育学校だという点がある。第1学年(7歳)から第9学年(15歳)の9年間にわたる道德性発達全体を見通しながら道德科の授業づくりを進めることができるという点は、今回のプロジェクトにおいても大きなメリットとなった。授業実施・撮影は最終的に第1学年、第4学年、第5学年、第6学年のクラスで行われたが、つねに入学から最終学年(第9学年)までの道德性発達の見通しのなかで、各学年においてどのようなねらいを持つべきか、いかなる工夫が可能か、という点を意識しつつ共同研究を進めることができた。

2-3. プロジェクトの経過

プロジェクトは、おおむね月1回、オンラインと対面でのミーティングを柔軟に組み合わせながら遂行された。プロジェクトを進める重要な起点となったのは、8月に実施したリフレクション・ミーティングであった。神代がファシリテーターを務め、メンバーが蓄積してきた授業実践の細部(パフォーマンス)を聞き取りつつ、そうした実践を支える授業者としての知識、スキル、マインドセットなど(コンピテンス)を探索的に明確化していった。

その後は、各授業者の授業づくりが進められていったが、そのプロセスに相即する形で、コンピテンスに支えられたパフォーマンスが発揮される場面を捉えるための撮影計画を立案し、これをもとに研究授業を撮影していった。さらに事後検討会等で授業者に授業におけるパフォーマンスの意図や個別の状況判断の内容を聞き取り、映像をケースメソッド教材として活用するための補足情報などを蓄積していった。最終的には、第1学年と第5学年の2つの道德科授業映像を素材として、大学・大学院向け教材を制作した。

2-4. まとめ

本プロジェクトの第一義的な成果は、2つの道德科授業をおさめた映像教材である。それぞれの授業は大きく「導入」「展開1」「展開2」「終末」の4パートに編集されており、大学授業における個々の回のねらいに応じて、ケースメソッド教材として活用できるようになっている。これにより、理論的知見の講義に偏りがちであった大学・大学院における道德科指導法の授業がより実践的となることが期待される。学生・院生目線では、大学での座学の後に控える教育実習等の実際をイメージしながら学修を進めることができるようになっており、実習へのブリッジという点でも有益な教材となったと考えている。

もう一点、当初は念頭になかった成果として、大学教員と附属学校教員との間で、教育実習において実習

生(学生)がしばしば経験する困難や、これを乗り越えていくうえで大学1・2年次に大学の授業等で保障しておくべき知識やスキル等について一定の共有が行われたという点がある。教育実習の具体的場面を念頭に、そこからバックキャストिंगによって大学授業の改善を試みることは、学ぶ意味と価値の感じられる学修を学生・院生に提供するうえで大きなヒントとなる。今回のプロジェクトでは、そうした大学授業改善の道筋を展望することができた。

以上2点が本プロジェクトの主な成果である。ただし、今後に控える学習指導要領の改訂も含めて、道徳科の授業実践はつねに改善され続ける必要がある。今回の映像教材制作に限らず、最新動向により即応する形で附属学校等における最新の授業実践を大学の教員養成課程や教職大学院教育に継続的に還元できる仕組みを模索することを、今後の継続課題としておきたい。

田中 里志 (京都教育大学教育学部教授 前副学長(附属学校担当)・附属学校部長)

神代 健彦 (京都教育大学教育学部准教授)